



JSPS LONDON



日本学術振興会 ロンドン研究連絡センター

2010年7~9月 ニュースレター（活動報告）

世界級大学

平松 幸三
ロンドン研究連絡センター長

30年前にサウサンプトン大学で研究員をしていたとき、同僚たちの中にはアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどから来ている人がいて、またイギリス人を含め、英語圏やヨーロッパの国々に転職していくのを見て、うらやましく思ったことを思い出します。もちろん彼らが現代のリング・フランカを自らのものとするだけでも有利ですが、その上に学び、研究する場の規模の大きいことは、それだけいろいろな可能性が高いということですから。しかし同時にそれは、研究者にとってよりよい職を得るためには厳しい競争にさらされること、また大学にとっても優れた人材を確保するための競争があることを悟らざるをえません。少なくとも有力な欧米の大学は、これまで多かれ少なかれ大学間国際競争に巻き込まれていた歴史があります。

英語圏を中心とする大学の国際競争が世界規模に拡大した、と実感させられたのが、「世界級大学」(World-class University)のワークショップでした。その詳しいことはこのニュースレターに掲載しましたのでそちらを御覧ください。『タイムス高等教育』(Times Higher Education; THE)に最近世界の大学ランキングが掲載され、上位200校がおおむね世界級大学に相当するという前提で開催されたワークシ

ップでした。参加者は32カ国から約170名。ちなみに日本の大学関係者はゼロで、日本人の参加者は私だけでした。

THEの記事によると、最近、中国、香港、韓国、台湾といった東アジア諸国の大学の伸長が著しく、それは言うまでもなくその地域の経済的発展と無縁ではない。しかし日本に関しては、かつて経済成長を遂げたときに大学を国際化することに失敗した、と断じられています。痛いところを突かれました。長らく日本が大学を国際化する必要を深刻に認識せず、また危機感もなかったのは確かでしょう。それに対して、今の韓国、中国は世界トップレベルの大学を作ることには情熱を燃やしているのですから。コーヒブレイクにTHEの取材班の一人と話しましたが、よく調べています。

世の中が変わるのに、大学だけ100年前、50年前のまま存在し続けることは不可能です。通信と交通の発達により、ヒト、モノ、カネを隔てる国境の壁が低くなり、コトバの壁さえ低くなりつつある現代にあつて、大学間の国際競争は激しくなっており、世界級大学をもたない国が頭脳流出を防ぐことはできません。また諸国で武者修行した研究者が母国に戻り、後進の指導にあたりたくなるような大学を持たなければ、人材を失うばかりです。大学の国際化は必須と言ってよいでしょう。

ただし、人材の受け皿は大学以外にもあつて、ドイツのマックスプランク研究所、日本では理化学研究所といった大

きな研究機関が国際的に競争力をもち、人材を確保すればよいとも言えます。そのゆえかどうか、ドイツの大学も THE のランクがあまり高くありません。日本も高等教育予算の対 GDP 比は、OECD 30カ国中最下位に近いのですが、科学技術予算は最上位に近くついています。予算で見ると、日本の研究は大学以外の機関の比重が高いと考えられます。ある程度の人材はそういった機関が吸収しているのでしょう。大学ランキングには現れない部分です。

戦後、駅弁大学などと揶揄されながらも、日本は国立大学の数を大幅に増やし、高等教育の水準を一定維持してきました。これによって国民の教育レベルを全体としてかさ

上げた実績を閑却することはできません。敗戦後の苦しい経済状況においてこの戦略を採ったことは正しかった、と思われれます。今でも、世界級大学を数校作るのと、高水準を維持した多様な大学をもう少し数多く作るのとどちらが大切か、にわかに判断できないところです。

ただ、大学の国際化に関してひとつだけ言えることは、小手先の対応ではすまないところに来ていることです。ロンドン大学グラント学長の THE ランキング批判をも考慮しつつ、われわれも日本の大学のあり方を真剣に考える時期であることだけはしっかりと実感させられました。

目次

● Recent Dialogues & Engagements – 今四半期に JSPS London が接触した主な人物 –	4
● 業務報告	5
I. Headlines	5
II. 事業報告	6
1. シンポジウム	6
日英シンポジウム開催スキーム審査会開催	6
2. 同窓会	7
FURUSATO Award 審査会の開催	7
3. 外国人特別研究員 (欧米短期)	8
外国人特別研究員 (欧米短期) 審査会の開催	8
外国人特別研究員 (欧米短期) 2010 年度第 2 回候補者の決定	8
III. トピックス	10
1. 会議・講演会等出席	10
理化学研究所とSTFCラザフォードアップルトン研究所研究協力開始 20 周年記念式典	10
「centerNet summit」の参加	10
Royal Society of Chemistry と日本化学会における国際協定の署名式典	11
FP7 Environment and Eco Innovation Calls 2011	12
UK-Japan Young Scientist Workshop in Cambridge	12
World Cities World Class (WC2) University Network	12
Human-Computer Interaction への参加について	13
2. 関係者との会談	13
University of York との会談	13
Prof. Igor Filatotchev, Cass Business School との会談	14
Prof. Edward Acton, Pro-Vice-Chancellor, University of East Anglia との会談、Sainsbury Institute for the Study of Japanese Arts and Cultures 訪問	15
Prof. Rama Thirunamachandran, Deputy Vice-Chancellor Keele University 来訪	15
EPSRC および ESRC との打合せ	16
Dr Siom Kaner, Assistant Director, Sainsbury Institute 来訪	16
IV. 在英政府関連団体連絡協議会	17

研究所長等会議	17
科技外交ネットワーク英国現地連絡会	17
政府系法人勉強会	17
広報連絡会議	17
●英国学術調査報告	18
I. 政府の学術関連施策の動向	18
1. ビジネス・イノベーション・技能省 (BIS: UK Department for Business, Innovation and Skills)	18
David Willetts 大学・科学大臣が初めて科学政策について講演	18
David Willetts 大学・科学担当大臣が、「Research Excellence Framework」(REF)の実施を1年間延期	18
Vince Cable BIS 大臣の高等教育について講演	18
BBP College of Professional Studies、34年ぶりにカレッジから総合大へ	19
UKIERI (UK India Education and Research Initiative)の拡大	19
£5,000万をカレッジの施設改善のために支援することについて	19
Vince Cable BIS 大臣の科学、研究とイノベーションに関する講演について	19
David Willetts 大学・科学担当大臣の高等教育機関の課題と条件に関する講演について	20
英国サイエンスフェスティバル開催	20
気候変動に関する新しいホームページの開設について	21
科学諮問委員会の行為準則の改訂について	21
2. 内務省 (Home Office)	21
Damian Green 入国管理大臣の実質的な入国管理問題に関する講演について	21
II. 学術振興機関の研究施策の動向	22
1. 英国研究会議 (RCUK: Research Councils UK)	22
Sir Paul Nurse が生物医学分野の研究とイノベーションにおいて世界を牽引するセンターの所長に就任 (MRC)	22
英国・インドの研究成果の増加 (RCUK)	22
世界中で健康の脅威となっている疾病を解決するための共同ファンディングの実施 (英印子協力) (MRC)	22
新しい事務局長発表 (MRC)	22
日英の学生が「Babraham's bioscience bootcamp(バイオサイエンスブートキャンプ)」に参加 (BBSRC)	22
分子生物学研究所の棟上げ式について (MRC)	23
博士課程卒業生に関する報告書について (RCUK)	23
英国の将来的な研究の公正さに関するワーキンググループの報告書について (RCUK)	23
化学が英国経済にもたらす影響に関する報告書 (EPSRC)	24
III. 高等教育助成機関及び関連機関・団体の動向	24
1. イングランド高等教育財政会議 (HEFCE: Higher Education Funding Council for England)	24
HEFCE が大学の所有する博物館やギャラリーへの支援を実施	24
質の保証に関する総点検	24
英国学生調査 (National Student Survey) 2006-09	24
大学・カレッジへの交付金 (revised grants) の改訂額公表	25
高等教育に関して情報公開の利用者が必要とする情報に関する報告書	25
2010 英国学生調査 (National Student Survey: イングランド) の結果について	25
2. ウェールズ高等教育財政会議 (HEFCW: Higher Education Funding Council for Wales)	26
ウェールズにおける知識基盤経済の推進について	26
技術者養成のためにおよそ £700万を投資することについて	26

英国学生調査(National Student Survey:ウェールズ)について	26
3. スコットランド財政会議(SFC:Scottish Funding Council)	27
産学連携のために£1200万を支援	27
学生や雇用者のための2,550分の新しい雇用機会創出	27
4. 北アイルランド雇用学習省(DELNI: Department for Employment and Learning)の動向.....	27
英国学生調査について	27
産学連携のために£400万のプログラムを実施.....	28
5. 高等教育統計局(HESA:Higher Education Statistics Agency)	28
2008-09年の高等教育機関卒業者の進路調査の結果について	28
英国高等教育統計2008/09の公表について	28
6. 英国大学協会(UUK: Universities UK)	29
英国の研究分野が成功するための支援方策	29
景気後退と財源削減を考慮した大学のための主な課題に関する報告書.....	29
UK年次会合におけるProfessor Steve Smith、President of Universities UKの基調講演	30
7. その他機関の動向	30
高等教育機関への公平な進学機会拡大に関する報告書(Office for Fair Access(OFFA))	30
Push(英国大学ガイド機関)が行った英国学生債務調査.....	31
奨学金が大学の選択にどのような影響を及ぼすかについての報告書(OFFA)	31
Times Higher Education World University Ranking 2010-11について.....	31
8. 大学等研究機関の紹介	32
●業務日程	34

Recent Dialogues & Engagements—今四半期に JSPS London が接触した主な人物—

在英英国人等

- ◆ Prof Martin Rees, Lord of Ludlow Kt PRS, President, The Royal Society
- ◆ Dr Richard Pike, Chief Executive, Royal Society of Chemistry
- ◆ Dr Eric Albone, Director, Clifton Scientific Trust
- ◆ Prof Edward Acton, Vice-Chancellor, University of East Anglia
- ◆ Prof Sir Timothy O'Shea, Pincipal and Vice Chancellor, University of Edinburgh
- ◆ Prof Brian Cantor, Vice-Chancellor, University of York
- ◆ Prof Dinos Arcoumanis, Depty Vice-Chancellor (Research and International), City University
- ◆ Prof Rama Thirunamachandran, Deputy Vice-Chancellor, Keele University
- ◆ Prof Brian Fulton, Head, Department of Physics, University of York
- ◆ Prof John Robinson, Head, Department of Electronics, University of York
- ◆ Prof Edward Boyes, Director, The York JEOL Nanocentre, Departments of Physics and Electronics, University of York
- ◆ Mr Simon Willis, Director, Student Recruitment and Admissions, University of York
- ◆ Ms Hilary Layton, Director of Internationalisation, International Relations Office, University of York
- ◆ Prof Igor Filatotchev, Director, Centre for Research on Corporate Governance, Cass Business School, City University
- ◆ Dr Simon Kaner, Assistant Director, Sainsbury Institute for the Study of Japanese Arts and Cultures

日本等からの出張者

- ◆ 内田勝一 早稲田大学 副総長/常任理事

●業務報告

I. Headlines

「A Times Higher Education and Thomson Reuters conference for all academic leaders Building WORLD-CLASS UNIVERSITY」に平松所長が出席しました。

「世界的大学の構築」

A Times Higher Education and Thomson Reuters conference for all academic leaders

Building WORLD-CLASS UNIVERSITY

2010年9月30日(木)

ロイヤル・インスティテューション(ロンドン)

参加者約170名。

プログラム

- 開会挨拶
- 「現代の研究大学を取り巻く状況と課題」 ロバート・J. ジンマー(シカゴ大学)
シカゴ大学の事例を引きつつ高等教育のグローバル化に関する諸問題を論じた。大学は、100年前あるいは50年前のままでいるわけにはいかない。社会の進歩・変化に応じて変遷を遂げるものである。欧米に加えて最近は特に中国を中心とするアジアの動向に注目している。
- 「大学ランキングについて」 フィル・バティ(タイムス高等教育世界大学ランキング編集者)、ジョナサン・アダムス(トムソン・ロイター研究評価主任)
大学ランキングの方法を今年一新した。大学評価にあたり考慮すべき要素は非常に多いので、ある種の単純化は避けられない。要するに、利用者に納得されるものでなければ意味をなさない。ほかのランキングの結果と比べると、相互に必ずしも一致しない。今回の主な改正点は、従来に比較して、客観的なデータを重視したことである。教育は学生数と教員数との比、学位取得数などに加え、経験ある学者を対象とする意見聴取に基づいて評価する。研究の量と質をバランスよく評価することを目指した。方法としては、論文数と引用件数を重視した。
- 「多方面における卓越性:グローバル高等教育領域における力動性と多様性」 デイルク・ファン・ダンメ(OECD 教育・研究・技術革新センター長)
グローバル高等教育の指標・ランキング・評判などが相互比較に利用されている。グローバルと称するが、実はOECD中心である。多くの機関がトップの座を巡って争っているが、世界一にランクされた大学がもっとも魅力あるところとは限らない。ハーバード大学、ケンブリッジ大学、東京大学よりも下位にある世界的大学は数多くあり、卓越性は研究や技術革新以上に多くの顔を持っている。ランキングに使われたデータを分析すると、世界的大学の多面性が浮き上がってくる。教育は安定した大学評価指標となり、かつ教育と研究の相関は高い。研究の充実と引用件数とは必ずしも相関が高くないので、指標としての問題を抱える。また学生の移動がランキングの上昇に貢献することとなる。確実に言えることは、予算額と大学評価との関連が高いということである。結論から言うと、今後諸大学の国際化が進行し、ランキングの上位に位置する大学間の格差が縮小するであろう。
- 分科会
 - 1) グローバル大学の指導性
 - 2) 国際化
「中国が世界的大学を構築するための戦略と実践」楊衛(浙江大学教授)。
中国には現在大学生が3000万人おり、これは12年前の5倍である。全国の大学のうち9大学でコンソーシアムを構成し、これを中核大学として、その周辺に関連大学を配置。欧米などに出ている中国出身研究者が戻りたくなる研究環境を構築しつつある。また学生の20%に在学中に何らかの形で海外を経験させる予定である。

「大学の国際化」C. エニュー(ノッティンガム大学国際担当副学長)

大学の国際化とは、学生間、プログラム間、教員間、大学間のレベルがある。受け入れの多い国は、米、英、独、仏で、出しているのが多い国は、中国、韓国、ニュージーランドである。このような国は流動性が高い。

○ 「差異化、物まねでなく」マルコム・グラント(ロンドン大学学長)

優れた大学の概念をランキングによって定義づけることに反対する。ランキングの問題点を列挙すると、1) 設問の妥当性、2) 指標の妥当性、3) 代表的尺度の妥当性、4) データ適用の妥当性、安定性、5) 国際比較するための重みづけの妥当性、6) 主流から離れている教育・研究の扱い、などである。ランキングとは画一的で、単調である。多様性こそが英国の最大の長所であり、測定可能なランキングの範囲を超えた質である。その長所を伸ばしていくことは、大学自治を標榜する者の基本的責務である。大学ランキングによって、すべての大学が同じような傾向をもつ大学に収斂する危険を感じる。また、そもそもデータの収集に限界があるなかで、比較的小規模だが、高度の教育・研究をしている大学はどう評価されるのか？ ランキングが政策決定や予算配分にあたって盲目的に利用されることは有害である。

世界的大学となる条件には、才能の集中、高等研究をする資源、良好なガバナンスが挙げられる。これらを満たす要因のひとつが大学の規模であろうが、ランキングには現れない大学の優れた面が存在することを強調しておきたい。

筆者評

参加者は、イギリスを中心としていたが、ヨーロッパのほか、アフリカからも4、5名、アジアは中国、韓国、シンガポール、香港、インドネシアからの参加者があった。日本からは私だけだった。プログラムの合間にあるコーヒーブレイクやランチの時間に『タイムス高等教育』誌の担当者に聞く機会があったが、世界中の大学を取材してみて、その多様性に驚いたという。だからグラント教授の指摘するように、このランキングで大学をすべて測ることは不可能だ、それはよくわかっているが、しかしなお何らかの指標で相互比較することの意義はあると思う、とも。

大学ランキングは、ある意味で大学の国際競争力のランキングでもある。つまり世界の頭脳をどれだけ集められるかの競争である。学生にしても、研究者にしても、限られた人生の時間の中でもっとも効率よく学び、あるいは研究実績をあげたい。特に若い時期をどこで過ごすかは将来に決定的に影響する。世界的大学のない国は、頭脳が流出していくことを防ぐことができないだろう。しかし国中の大学を世界的大学にすることはできない。アメリカといえど、圧倒的大多数の大学は、世界レベルではない。世界的大学で学ぶことが、学生にとってつねに幸せかどうか、疑問である。世界的大学となる競争に勝つためには、当然、学内でも競争が厳しくなる。しかし教育は、競争的側面も大きいとはいえ、人間同士の触れ合いを基本とする側面が不可欠であるから、これは競争原理の世界ではない。競争原理だけで割り切れないところが、大学にはある。グラント教授は指摘しなかったが、こういう部分がランキングによって切り落とされることを恐れられているのではないか、と思うのである。

【参考】

プログラム等

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?storycode=411697>

当日のレポート

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?storycode=413764>

(平松)

II. 事業報告

1. シンポジウム

日英シンポジウム開催スキーム審査会開催

2010年8月26日、JSPS ロンドンの新規事業である日英シンポジウム開催スキームの審査会を開催し、在英日本人研究者用、英国 JSPS 同窓会用それぞれ1件のシンポジ

ウムを採択した。

今年度募集に関しては、スキーム立ち上げ年度ということもあり、公募開始から締切まで2カ月弱という非常にタイト

なスケジュールとなったが、日本人研究者用 1 件、英国 JSPS 同窓会用については 5 件の申請を受け付け、来年度以降の事業実施に弾みをつけることができた。

なお、当事業の内容については、前号のニュースレターでも詳しく紹介したが、在英日本人研究者会および英国 JSPS 同窓会の研究者を対象に、申請者の所属機関が組

織的に関与する質の高い日英共同シンポジウムに対して、日本からの講演者旅費、シンポジウム開催費などの助成を行うものである。本スキームを通じて、日本の学術研究のプレゼンス向上、日英共同研究促進、日本の大学の国際化支援につなげる。

2010 年度日英シンポジウム開催スキーム採択シンポジウム

タイトル	開催時期	開催場所
(在英日本人研究者用) Mitochondria-from the Fundamental Aspects to Medical Importance	2011 年 2 月 10 日	University College London
(JSPS 英国同窓会用) Sports Technology: Engineering the future of sport	2011 年 2 月 23 日～25 日	Loughborough University

【詳細情報】

・在英日本人研究者用：“Symposium Scheme for Japanese Researchers Based in the UK”
http://www.jsps.org/institute/fr_symposium20100601.html

・英国 JSPS 同窓会用：“Symposium Scheme for the UK-JSPS Alumni Association”
http://www.jsps.org/alumni/fr_symposium_20100601.html

(多田)

2. 同窓会

FURUSATO Award 審査会の開催

2010 年 9 月 23 日、英国同窓会会員を対象とした JSPS London FURUSATO Award の審査会が開催された。JSPS London FURUSATO Award は平成 20 年度に JSPS ロンドンが独自に開始したもので、同窓会員に再渡日の機会を

与え、日本人研究者との研究協力関係を形成・維持・強化することを目的としたプログラムである。審査の結果、9 件の申請の中から 4 名が採択された。

JSPS London FURUSATO Award 採用者

氏名	所属	研究分野	受入機関
Christopher Arrell	Imperial College London	Attosecond Physics	NTT Advanced Technologies
David Book	University of Birmingham	Hydrogen Energy Systems	Tohoku University
Andy Furlong	University of Glasgow	Sociology (Educational Studies)	Tokyo Metropolitan University
Christian Harkensee	"Newcastle Hospitals NHS Trust	Immunogenetics	Tokai University

(吉川)

3. 外国人特別研究員(欧米短期)

外国人特別研究員(欧米短期)審査会の開催

2010年8月4日、外国人特別研究員(欧米短期)審査会がJSPS ロンドン内会議室にて開催された。これは、3月から公募を行っていた外国人特別研究員(欧米短期)2010

年度第2回募集分のうち、自然科学分野の候補者を審査するものである。当日は、書面審査員の評価を基に、6名の審査員が厳正な審査を行い、被推薦者11名が内定した。



審査会メンバー

1. **Chair Person** : Prof. Andrew Quantock
2. Prof. Hiroshi Mizuta
3. Dr. Moniek Tromp
4. Dr. Anita Hall
5. Dr. Stewart Boogert
6. Prof. Kozo Hiramatsu

(吉川)

外国人特別研究員(欧米短期)2010年度第2回候補者の決定

上記の審査により、外国人特別研究員(欧米短期)人文社会科学分野及び自然科学分野のJSPS ロンドンから東京本部への被推薦者が決定した。下記にその被推薦者を

掲載する。採用された際には、2010年11月～2011年3月31日までの間に渡日し、日本の研究機関にて1～12か月の研究に従事することとなっている。

外国人特別研究員(欧米短期)2010年度第2回推薦者一覧

【総申請数・推薦数】

	申請数	推薦数
人文・社会分野	4	1
自然科学分野	32	11
計	36	12

【人文・社会科学分野 (Humanities and Social Sciences)】
 (The British Academy にて書面審査、当センターで選考)

Name	Nationality	Affiliation	Research Fields	Host Institution
Kamila Pieczara	Polish	University of Warwick	Political Studies: theory, government and international relations	Waseda University

【自然科学分野 (Natural Sciences)】
 (EPSRC 等推薦による審査員による書面審査の後、当センター設置の審査会にて選考)

Name	Nationality	Affiliation	Research Fields	Host Institution
Stephen Young	British	University of Cambridge	Biophysics, Cell Biology	Osaka University
Martin Irwin	British	The University of Manchester	Geophysics	University of Tokyo
Lisa Cabrita	Portuguese	University College London	Biophysics, Biochemistry and Molecular Biology	RIKEN Yokohama Institute
Owen Rackham	British	Bristol University	Cell Differentiation, Biochemistry and Molecular Biology	RIKEN Omics Science Centre
Adam Clare	British	The University of Nottingham	Engineering Science, Mechanical Engineering, Materials Science	University of Tokyo
Romy Matthies	German	Newcastle University	Geochemistry, Mineralogy, Microbiology (general)	Tohoku University
Joseph Grant	British	Bristol University	Mathematics (pure)	Nagoya University
Murray Brightman	British	Imperial College London	Astronomy	Kyoto University
Nikolaos Nikitas	Greek	Bristol University	Structural Engineering, Fluid Dynamics (experimental), Civil Engineering	Kyoto University
Charlotte Jones	British	University of York	Chemistry (applied), Geophysics, Instrumentation	Tokyo Metropolitan University
James Stott	British	University College London	Electronics, Materials Science	National Institute for Materials Science

(吉川)

III. トピックス

1. 会議・講演会等出席

理化学研究所とSTFCラザフォードアップルトン研究所研究協力開始 20 周年記念式典

7月3日に STFC Rutherford Appleton Laboratory 研究所 (以下「RAL」という) において、理化学研究所 (以下「理研」という) と RAL の協力開始 20 周年記念式典が開催された。記念式典には、JSPS ロンドンから、関口副センター長と疋田アドバイザーが出席した。記念式典では、理研と RAL の協力協定延長に関する覚書の署名式が STFC の Chief Executive、Professor Keith Mason と野依理研理事長との間で執り行われたほか、野依理研理事長による講演が行われた。

今回、理研と RAL の協力協定が 2018 年まで延長されたことにより、超伝導材料分野、医療技術や基礎的な核融合分野での活発な研究協力が期待されている。

また、野依理事長の講演では、野依理事長が化学を志したきっかけや研究生活、研究成果について分かりやすく話されたほか、持続可能な社会を実現するために、地球に生

きていることの意義を考えることの重要性について述べられた。



ご自身の研究成果等について講演される野依理事長

(疋田)

「centerNet summit」の参加

7月3日、4日、ロンドンの King's College London で「centerNet summit」が開催された。「centerNet summit」は、デジタルヒューマニティーズ分野の振興のため、北米、欧州、アジア・太平洋地域の研究者やファンディング・エージェンシーが集まって意見交換を行うことを目的として開催された。本会議では、40 名程度が参加し、①各地域からの活動報告、②各ファウンダーからのプログラム紹介、③グループセッション、が行われた。

本会議には、JSPS ロンドンから関口副センター長と疋田アドバイザーが参加し、人文・社会科学分野における文部科学省の関連施策及び JSPS の国際交流プログラム等についてプレゼンテーションを行った。また、グループセッションでは、デジタルヒューマニティーズの分野をいかに振興していくかというテーマに沿って、研究者の支援施策、他のファンディング・エージェンシーとの連携、他国・他地域との連携施策、などについて活発な意見交換が行われた。

また、本会議には、日本から八村立命館大学工学部教授、稲葉同大学政策科学部教授も参加した。



文部科学省や日本学術振興会の関係施策についてのプレゼンテーション

続いて、7月9日に同じく King's College London で、日本においてデジタルヒューマニティーズに関する研究を中心となって進めている、下田東京大学大学院人文社会系研究科教授、赤間立命館大学文学部教授、安岡京都大学人文科学研究科准教授、田畑大阪大学大学院言語文化研究科准教授らと意見交換を行った。JSPS ロンドンからは、関口副センター長、疋田アドバイザーと多田国際協力員が

参加した。意見交換では、個々の先生方の研究内容、デジタルヒューマニティーズ分野を取り巻く状況及び今後の展望等について説明があった。これに対し、関口副センター長からは、日本における厳しい経済状況を踏まえ、当該分野の必要性や研究成果の社会還元に関する説明責任の重要性について発言するなど、有意義な意見交換が行われた。



ワークショップの様子

(疋田)

Royal Society of Chemistry と日本化学会における国際協定の署名式典

2010年7月15日、Royal Society of Chemistry(以下、「RSC」とする)にて、RSC と日本化学会が結んだ国際協定への署名式典が行われ、JSPS ロンドンから関口副センター長、Ms Watson International Programme Coordinator、吉川国際協力員が出席した。

署名式典は同日に開催されていた RSC と日本化学会の共催によるシンポジウム“Catalysis for a Sustainable World”のレセプションの中で行われた。式典に先立ち、レセプション冒頭では関口副センター長も挨拶と祝辞を述べた。会場には JSPS London のブースを設置し、参加者に各種プログラムの広報を行った。ブースを訪れた参加者からは JSPS のフェローシップ事業について熱心に質問がなされ、若手研究者のフェローシップへの関心の高さが窺えた。



JSPS London のブース



関口副センター長の挨拶



署名式典

(吉川)

FP7 Environment and Eco Innovation Calls 2011

2010年7月12日および13日、FP7(EUの第7次研究枠組み計画)「Cooperation」プログラムのうち、気候変動を含む環境分野における共同研究の2011年公募説明会がBrusselsにあるAlbert Borscheteで開催され、JSPS ロンドンから足田アドバイザー、吉川国際協力員が出席した。

1日目は2011年度のプログラムの案内や公募に係る説明が行われた。2日目は公募を実施する分野ごとに参加者がグループ分けされ、その中で希望者が5分程度のプレゼンを行い共同研究の相手を探す為のネットワーキングの場となっていた。

本説明会には、プログラムに興味があれば研究者や事務担当者を問わず誰でも参加が可能である。多くの研究者が出席し、公募に対する質問や自らの研究の紹介、共同研究相手を探すためのネットワーク作りを熱心に行っていたのが印象的であった。

日本からは荒川 JST パリ事務所長が、戦略的国際科学技術協力推進事業(環境分野のFP7 コンソーシアムに参加する日本の研究者支援。以下、「戦略国際」とする)のプレゼンを行い、参加者から戦略国際および日本との研究協力について多数の質問が寄せられていた。

【参考】

European Commission ウェブサイト

http://ec.europa.eu/research/environment/index_en.cfm?pg=events

Information Days - FP7 Environment and Eco Innovation Calls 2011 ウェブサイト

<http://circa.europa.eu/Public/irc/rtd/enveco2011calls/library>



会場の様子

(吉川)

UK-Japan Young Scientist Workshop in Cambridge

2010年8月6日、Dr Eric Albone, Clifton Scientific Trust の招待を受け、平松センター長及び関口副センター長が University of Cambridge で開催された UK-Japan Young Scientist Workshop の学生研究発表会に出席した。日本からスーパー・サイエンス・ハイスクールに指定されている高校などから27人の学生が渡英し、英国の高校生と合宿形式で交流を図った。期間中、両国の高校生はチームに分かれ研究テーマを設定し、University of Cambridge の研究者から直接指導を受けながら、研究発表を行うために共同作業を行った。実質僅か3日間の調査、取りまとめ期間しかなかったとのことだが、学生たちの発表内容はナノテクノロジー、生命情報工学から昆虫の生態にいたるまで、

高度でしかも興味深いものであった。また、舞台上で彼らが発表するフレッシュな姿に、集まった参加者から将来の科学者としての期待が寄せられた。研究発表の終了時には、Lord Rees of Ludlow, President the Royal Society and Master of Trinity College, University of Cambridge から閉会の挨拶があり、その後学生と直接懇談の場を持った。

【参考】

University of Cambridge website

<http://www.admin.cam.ac.uk/news/dp/2010080401>

(関口)

World Cities World Class (WC2) University Network

2010年9月1日、City University London の Cass Business School にて World Cities World Class (WC2) University Network のイベントが開催され、JSPS ロンドンから平松センター長、吉川国際協力員が出席した。WC2 は

世界各地の都市部に位置するトップレベルの大学が形成している国際的なネットワークである。今回のイベントでは Transport、Global Health、Sustainability、Business、Cultural/Creative Industries 等のトピックスが、各大学が共

通して関心を抱いている問題として取り上げられた。

イベントは The Lord Mayor of the City of London の開会のあいさつから始まり、午前中は World Cities の役割や発展についての講演やパネルディスカッションが行われた。午後からは、BIS の Brian Collins, Chief Scientific Advisor 等から国やビジネス界が World Cities を持つことの利点について講演が行われた。最後に参加した大学が自らの大学についてプレゼンテーションを行い、それぞれの大学の経験を取り入れた議論が行われた。日本からは早稲田大学が参加し、他の大学との活発なネットワーキングを行っていた。

Human-Computer Interaction への参加について

2010年9月6日、スコットランドの Dundee にある The University of Abertay Dundee にて、北海道大学、在日本英国大使館、University of Glasgow などの共催で Human-Computer Interaction (以下「HCI」という) 分野のワークショップ「East meets West」が開催された。JSPS ロンドンから、平松センター長と疋田アドバイザーが出席した。WS の冒頭では、平松センター長から JSPS が実施する研究者交流を支援するためのプログラムや JSPS ロンドンの活動内容等について説明をした。

その後、参加研究者の研究内容等について各人 3 分程度プレゼンが行われた。英国研究者からのプレゼンでは、FP7 からの研究費を得て、他国との連携を図っていることが印象的であった。また、日本人研究者からも JR 東日本の SUICA の開発過程についてプレゼンがされるなど、非常に興味深い活動が発表された。その後、HCI 分野の今後の課題、展開等についてグループセッションが行われた。



Prof. Paul Curran, Vice Chancellor, City University London の挨拶 (吉川)

最後に、グループセッションの取りまとめとして HCI 分野の今後の課題等が話し合われ、若手研究者支援の重要性などについて活発な意見交換が行われた。



JSPS の施策説明をする平松センター長

(疋田)

2. 関係者との会談

University of York との会談

2010年8月9、10日、平松センター長、関口副センター長、多田国際協力員が University of York に出張し、Prof. Brian Cantor, Vice Chancellor をはじめとした University of York 教職員および University of York において在外研究中の日本人研究者との会談を行った。

University of York は、英国内でトップ 10 以内、世界でもトップ 100 以内を維持しているトップクラスの大学である。現在、このレベルを維持・発展するため、学長のリーダーシップのもと、キャンパス拡大計画が進められており、新設される学部もある。財政緊縮を迫られている英国の他の多くの

大学とは逆に、University of York では巨額を投じてキャンパスを拡大しており、不景気など感じさせない強い勢いを感じた。Professor Kevin O'Grady, Department of Physics の案内により実際にキャンパスを見学したが、広大な土地を既に確保(長年貴族が所有してきた土地を購入)しており、学部棟や学生寮等の新築工事や地域との壁の役割を果たす森林の植林が進められていた。

University of York には日本人研究者である廣畑レクチャラーが電子工学科に研究室をもっており、日本から研究者や学生が訪れることも多いようで、国際化がここから広が

ているように感じた。この時期も、若手研究者 2 名(うち1名は JSPS「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」により派遣)および修士学生 2 名が滞在しており、また、Cantor 学長と長年のつきあいのある高山法政大学理工学部教授も夏の期間 University of York で研究されていた。



Prof. Brian Cantor, Vice Chancellor と平松センター長

Ms Hilary Layton, Director of Internationalisation、Mr Simon Willis, Director, Student Recruitment and Admissions(前 Director of Internationalisation)との会談では、平松センター長による JSPS 事業説明にはじまり、日英の研究交流について意見交換が行われた。University of York 側からは、大学として特に国際化に力を入れており、JSPS と今後も協力関係を維持したい旨説明があった。今年度の JSPS 事業説明会の開催についても大変意欲的であった。また、グローバル 30 や日本学生支援機構(JASSO)発行の日本留学についての冊子を紹介したところ、Mr Willis から日本留学を考えている学生にとって非常に有益な情報であり有難いとのコメントをいただいた。

Prof. Igor Filatotchev, Cass Business School との会談

2010 年 8 月 18 日、平松センター長、関口副センター長及び横山国際協力員が、Cass Business School, City University London を訪問し、Prof. Igor Filatotchev, Director, Center for Research on Corporate Governance と会談した。

Cass Business School はロンドン中心部に位置し、質の高い MBA コース等を提供している。当日は Prof. Igor Filatotchev からご自身の研究について、日本の企業慣習について特に興味がありフィールドワーク等を行いたいと考えていること、また当日は残念ながら急遽欠席された Dr. Chizu Nakajima の研究についても説明があった。JSPS からは事業説明を行い、今後の協力の可能性について意見



Ms Hilary Layton, Director of Internationalisation (左から 2 番目)、Mr Simon Willis, Director, Student Recruitment and Admissions(左端)との会談



The York JEOL Nanocentre Boyes 教授

(多田)

交換が行われた。



Prof. Igor Filatotchev(左)との会談の様子

(横山)

Prof. Edward Acton, Pro-Vice-Chancellor, University of East Anglia との会談、Sainsbury Institute for the Study of Japanese Arts and Cultures 訪問

2010年8月19日及び20日、平松センター長と横山国際協力員が、University of East Anglia 及び Sainsbury Institute for the Study of Japanese Arts and Cultures(セインズベリー日本藝術研究所)を訪問した。

8月19日に University of East Anglia(以下 UEA)にて Prof. Edward Acton, Pro-Vice-Chancellor(学長)と会談を行った。同大学はイングランド北東部の Norwich に位置し、開発学の学部等で幅広い分野のコースを提供している。会談では JSPS 事業説明を行い、日英大学間の交流について意見交換がなされた。



(左より) 会談する平松センター長と Prof. Edward Acton, Pro-Vice-Chancellor

同日に Sainsbury Institute に移動し、Dr. Ulrich Heinze, Sasakawa Lecturer in Contemporary Japanese Visual Media より研究所内の案内を受けた。同研究所は Sir Robert, Lady Sainsbury 夫妻が設立した非営利団体で、UEA と緊密な提携関係にあり、SOAS・大英博物館とも提携関係にあること、研究所内にある Lisa Sainsbury Library は、日本文化・芸術についての約 25,000 冊の蔵書を有し、外部の方にも公開していること、またインターネットで蔵書が検索でき、立命館大学の協力のもと、所蔵する全ての日本地図をインターネット上で公開したことなどの説明を受けた。

その後、毎月第三木曜日に日本美術・文化の専門家を講師に招いて行われる Third Thursday Lecture に出席し、Clive Wilkins-Jones 氏による「Under Western Eyes: Walter

Clutterbuck's Visit to Ryukyu Islands in 1898-99」についての講演を聴講した。会場には地元の方を含め約 100 名の聴衆が集まっており、当日は水鳥真美シニアフェロー(元在英大使館公使)も出席された。



Third Thursday Lecture の様子

翌日は Dr. Simon Kaner, Assistant Director による案内で、Sainsbury Centre for Visual Arts (UEA キャンパス内)にて開催中の展覧会「unearthened」を見学した。同展覧会では日本の縄文時代の土偶とバルカンの土偶とを比較展示するとともに、来場者に土偶のレプリカを配布し、土偶を作るワークショップ等を開催するなど様々な工夫がなされていた。



説明をする Dr. Simon Kaner, Assistant Director(中央)
(横山)

Prof Rama Thirunamachandran, Deputy Vice-Chancellor Keele University 来訪

2010年9月8日、Prof Rama Thirunamachandran, 副学長(Deputy Vice-Chancellor) Keele University が平松セン

ター長を訪問し、関口副センター長が同席した。Rama 副学長からは JSPS ロンドンとはこれまで関係が密であり、

2008年には同大学で行われた日本との研究協力を推進するための"Japan Symposium"で JSPS ロンドンが発表を行ったことをあげた。今後も、事業説明会などの開催で、連携

EPSRC および ESRC との打合せ

2010年9月16日、平松センター長、関口副センター長および Ms Watson International Programme Coordinator は Swindon にある EPSRC と ESRC を訪問した。

EPSRC では、Dr Edward Clarke, Senior Manager, International Programme および Ms Luanne Thomas, Portfolio Manager, International Programmes と会談し、両機関から最近の動向について紹介した。EPSRC からは国際関係の重要地域として、米国、インド、日本、中国そして EU が挙げられた。また、JSPS ロンドンが今年度募集を開

を図る旨話し合われた。

(関口)

始した在英日本人研究者および英国同窓会員用のシンポジウム開催スキームを説明したところ、関心を寄せた。

ESRC では、Dr Stephen Struthers, Principal Policy Manager (International)と会談し、JSPS-ESRC 二国間交流事業の申請受付状況および同事業の今後の展望について説明があった。また、一昨年度から JSPS ロンドンと企画を進めている共催シンポジウムについて、今年度内に開催する方向で内容について話し合いが行われた。

(関口)

Dr Siom Kaner, Assistant Director, Sainsbury Institute 来訪

8月の平松センター長の Sainsbury Institute for the Study of Japanese Arts and Cultures 訪問を受けて、2010年9月23日、Dr Siom Kaner, Assistant Director が平松センター長を訪問し、関口副センター長が同席した。会談では、大

学における博物館をテーマにデジタルアーカイブなどを取り上げる共催シンポジウムについて話し合われた。なお、年内に次回の打合せを持つこととなった。

(関口)

ロンドン交通事情—地下鉄のストライキ

Transport in LONDON

ロンドンの地下鉄は、ロンドンに住む人や働く人、そして観光客にとって重要な交通手段です。その地下鉄で、学校の夏休み明けの9月初旬、セントラルロンドンを中心に大規模なストライキが実施されました。

数日前から、ロンドン交通局のウェブサイトやニュース報道等で労働組合と交通局の協議が合意に至らなければストライキが実施されるとの情報があり、これまでストライキというものを経験したことがない私は、どんな状況になるのか、不謹慎ながら少し楽しみにしていました。普段の通勤にはバスを利用しているので、地下鉄のストライキの直接的な影響は受けないだろうと楽観的だったのでしよう。

しかし、ストライキ当日、家を出てすぐに大変なことが分かりました。道路に人があふれ出ています。いつもは地下にいる人々が皆、地上に出てきているのだから当然ですが、道路を埋め尽くす人、人、人。押し合い押し合いで、罵倒も聞こえてきます。バスにはなんとか乗り込んだものの、代替バスやタクシーの増発により道路は大渋滞。そんな大混乱を見ながら、結局、オフィスにはいつもより1時間遅れの到

着となりました。

このストライキは、数百万人の市民、観光客の足に影響を及ぼしたようです。満員のバスを何本も見送り待つ人々もいれば、スポーツウェアに着替えて、歩いたり、走ったり、自転車に乗ったりして移動している人もたくさんいました。特に目立ったのが自転車で、今夏からロンドンにの至る所に設置されたレンタサイクル(写真)を利用している人も多く見かけました。私もこのストライキを機会に、歩ける距離は歩くようになったので、健康増進という意味では良い機会だったのかもしれない。

しかし、このストライキ、これから年内に数回実施される可能性があるとのこと。情報に留意して効率よく移動したいものです。



(多田)

IV. 在英政府関連団体連絡協議会

研究所長等会議

2010年7月14日、JETRO ロンドンが主催する研究所長等会議が同オフィスで開催され、関口副センター長が平松センター長の代理で出席した。研究所長等会議は毎年2回開催され、在英日系企業の研究部門の責任者がメンバーの中心となっている。また、在英大使館、JSPS などの政府系機関も参加する。今回は、シャープ、日立、東芝、パイオニア等の企業が参加する中、JSPS ロンドンとも非常に繋がり深い UCL の大沼教授が、今後の日系企業と英国大学との連携及び在英研究者と日系企業との連携を視野に

入れ、「日本の国際化と将来」と題した講演を行った。講演では、産業界、学术界で国際的地位が低下しつつある日本の現状を分析し、日本(人)の国際化について様々な視点から問題提起がなされた。講演を受けて、参加者の間で闊達な意見交換が行われた。また、次回は、在英日本人研究者と研究所会議メンバーの交流を深める会議を企画する旨提案がなされ、同意された。

(関口)

科技外交ネットワーク英国現地連絡会

2010年9月14日、在英日本大使館で、科技外交ネットワーク英国現地連絡会が開催され、平松センター長、関口副センター長、疋田アドバイザーが出席した。JSPS ロンドンの他は、JETRO ロンドン、JICA 英国事務所、JST パリ事務所、NEDO 欧州事務所がメンバーである。当日は、岡公使(経済担当)の挨拶の後、新井一等書記官から日英の科学技

術かかる政策動向および大使館の今後の予定について説明があった。続いて、各機関から今後の予定について報告があり、日本の科学技術のプレゼンス向上に繋がる企画が紹介された。

(関口)

政府系法人勉強会

2010年9月21日、2ヶ月に一度開催されている政府系法人のオフィス管理担当者による勉強会が、JICA 英国事務所で開催された。今回は、各法人の今後の事業計画およびメディア対応を中心に意見交換が行われた。今後とも

この会議に積極的に参加し、有効な情報交換の場としたい。

(関口)

広報連絡会議

2010年9月24日、ロンドンの日本政府系機関等の所長級会合である広報連絡会議を JSPS ロンドンにて開催し、平松センター長が出席した。当会議は、在ロンドン政府系機関の相互情報連絡を目的に、各機関持ち回りで隔月開催されている。会議では、各機関から活動状況について報告があり、活発な意見交換が行われた。次回は11月に日本スポーツ振興センター(NAASH)にて開催予定である。出席者は次のとおり。

- ・在英日本商工会議所(JCCI UK) 花岡事務総長
- ・日本貿易振興機構(JETRO) 栗山次長
- ・日本航空(JAL)ロンドン支店 アスロン営業所長
- ・国際交流基金(Japan Foundation) 石田所長
- ・自治体国際化協会(CLAIR) 藤島所長
- ・在英国日本大使館広報文化センター 岡庭所長
- ・国際観光振興機構(JNTO) 富岡所長
- ・日本学術振興会(JSPS) 平松センター長

(多田)

●英国学術調査報告

I. 政府の学術関連施策の動向

1. ビジネス・イノベーション・技能省(BIS:UK Department for Business, Innovation and Skills)

David Willetts 大学・科学大臣が初めて科学政策について講演

7月9日、Willetts 大臣は、英国協会において初めて科学政策について講演を行い、経済成長のために科学が果たす重要な役割について述べた。

講演の中の主なテーマは以下の通り。

- ・ 科学が国民の信頼を保持できるようにすること。 政府はデータの公開に重点的に取り組み、一般市民の公開・利用を促進
- ・ University of Abertay が位置するエリアのように、政府が大学へ投資する額がそれほど大きくなく、政府からみた投資リスクは少ないが、投資された大学は国際競争力の激しい分野に参入するという、リスクの高い活動を行うクラスターの価値を評価

- ・ 最初の技術革新(技術発明)に重点を置かず、他国で案出した新しい技術を利用することを推奨
- ・ 政府は研究に経済的価値を求める。 経済全体に広く利益を得るために仕事をしている Research Council の活動を評価
- ・ 賞を取るための競争が、新しい技術の成長をいかに刺激するかと言及。(例として、Xプライズ財団の宇宙旅行に関するイノベーションを引用)

【BIS の関係 URL】

<http://www.bis.gov.uk/news/speeches/david-willetts-science-innovation-and-the-economy>

David Willetts 大学・科学担当大臣が、「Research Excellence Framework」(REF)の実施を1年間延期

7月9日、Willetts 大臣は、Higher Education Funding Council for England(HEFCE)及び関係機関が、REF の評価方法等について学術団体等も受入れ可能性について検討することになったと表明。パイロット的評価を実施し、秋には結論を出すこととしている。

Willetts 大臣は、過去の事象を振り返っても、完璧に効果を評価する方法はないとし、実施を遅らすことで、正しい効果を計る評価方法や学術団体の受入れ可能な評価方法が明らかになることを期待するとした。また、実施期間まで

の期間が延長されたことにより、HEFCE 及び関係機関は、秋に結論がでるパイロット的な評価の結果を踏まえ、REF の内容をより良いものにすることができると述べた。

この延期により、REF は 2014 年に初めて実施され、高等教育機関は 2013 年より対応が必要となる。

【BIS の関係 URL】

<http://nds.coi.gov.uk/content/Detail.aspx?ReleaseID=414352&NewsAreaID=2>

Vince Cable BIS 大臣の高等教育について講演

7月15日、Cable BIS 大臣が London South Bank University で高等教育機関の改革について講演を行った。Cable 大臣は、大学への財政支援や果たすべき役割について早急に再考が必要だとした。また、卒業税(graduate tax)の在り方や、他の分野と同様に経費削減が必要だとし、将来的な予算の削減等についてもほのめかした。 Cable 大臣の主な発言内容は以下の通り。

- ・ 卒業税(大学卒業後に収入に応じて支払う税金)の導入
- ・ 高等教育機関の2年制(職業教育等の重点化など)の導入

- ・ 社会や経済に利益をもたらす科学、工学、技術や数学科目への財政支援
- ・ 高等教育機関への財政支援状況に関する障壁を取り除き、高等教育に関する市場を自由化
- ・ 社会人教育を受ける人数を増やし、経済や社会流動性に貢献する幅広い人材育成を重視
- ・ 学生が仕事と学習を両立し、多くの経営者が利用できるような遠隔教育(Open University のような機関)の充実。
- ・ 恵まれない地域や大学に進学するのに不利な条件の若者などに対する教育を受けられる機会の拡大

【BIS の関係 URL】

<http://nds.coi.gov.uk/content/Detail.aspx?ReleaseID=414467&NewsAreaID=2>

BBP College of Professional Studies、34 年ぶりにカレッジから総合大へ

7 月 26 日、David Willetts 大学・科学担当大臣は BBP College of Professional Studies が BBP University College になったことを公表。これは、Buckingham University College が設立された 1976 年以來であり、BBP University College は英国で、唯一の経済・法律分野の大学・大学院生の学位を出す私立の総合大学となる。

【BIS の関係 URL】

<http://nds.coi.gov.uk/content/Detail.aspx?ReleaseID=414666&NewsAreaID=2>

UKIERI (UK India Education and Research Initiative) の拡大

7 月 29 日、インドを訪問中の David Cameron 首相は Manmohan Singh 首相と UKIERI の協力拡大について合意。UKIERI は英国とインドにおいて 600 もの新しい協力関係を生み出しており、新しいプログラムは両国政府からの財政支援が行われる。新たなプログラムでは、英印間において、今後 10 年間に 5 億人の若者に技能教育を受ける機会を与え、4000 万人分の定員を増加するという野心的な目標を設定している。詳細は今後詰めることになり、11 月に再度関係者がインドを訪問予定。

このプログラムには、インドの 14 の国際レベルの革新的

な大学のほか、英国を牽引している University of Oxford、University of Cambridge、Imperial College London などが興味を示している。

なお、このインド訪問には、Vince Cable BIS 大臣、David Willetts 大学・科学担当大臣、財界関係者、学術関係者及び文化関係者らが同行した。

【BIS の関係 URL】

<http://nds.coi.gov.uk/content/Detail.aspx?ReleaseID=414763&NewsAreaID=2>

£5,000 万をカレッジの施設改善のために支援することについて

9 月 8 日、Vince Cable BIS 大臣と John Heys 継続教育大臣は、イングランドにある 149 のカレッジの施設改善のため、£5,000 万を支援することを発表。BIS は、およそ £3,000 万分については、各カレッジの施設整備のために £225,000 を配分し、残りの £2,000 万は公募の上、1カレッジ当たり £10,000 までの支援を行う。Cable 大臣は、施設整備への援助は、ニーズに見合ったものであり、サポートを実施することは喜ばしい旨の発言をした。また、Heys 大臣は、カ

レッジに対して多くの学生、教授、地域住民のための財政支援を行う公約を守り続けるとし、カレッジが学生に新しい技術や彼らの人生を変えるような経験をもたらす場であるべきと発言した。

【BIS の関係 URL】

<http://nds.coi.gov.uk/content/Detail.aspx?ReleaseID=415352&NewsAreaID=2>

Vince Cable BIS 大臣の科学、研究とイノベーションに関する講演について

9 月 8 日、Vince Cable BIS 大臣は、Queen Mary University of London で、科学分野へダメージを与えない予算の効率的な使用可能性や今後の成長の可能性について講演を行った。

主な内容としては、

- ・ 予算は、(研究等の)質・量ともに重要であるが、解決

しなければならぬ課題は、少ない予算でいかに多くの活動ができるかにある。

- ・ 予算の執行結果が、商業的に利用できないこと、理論的に優れていない研究を支援すること、であるものは納税者に対して正当化できるものではない。
- ・ イノベーションと経済成果の関係についてデータの概

要を示し、研究成果のイノベーションへの移転の重要性について述べた。これらは、英国の科学研究の基盤と経済団体の強力な関係を含んでいる。(具体例として、2003年から2010年の間に、37大学のスピアウト会社の株式公開等で£17億の価値を生み、24大学のスピアウト会社から、£24億の利益を得ている。University of Cambridgeのスピアウト会社は、米国基盤の会社に£6億で売却。NovaCem社は、University of CambridgeとImperial College London

のスピアウト会社であり、Technology Strategy Board(技術戦略委員会)のサポートを受けている主要な政府関係機関の一つである。)

- ・ 財政的な制限がありつつも、科学とイノベーションは、英国の将来的な成長の原動力となる。

【BISの関係URL】

<http://www.bis.gov.uk/news/speeches/vince-cable-science-research-and-innovation-speech>

David Willetts 大学・科学担当大臣の高等教育機関の課題と条件に関する講演について

9月9日、David Willetts 大学・科学担当大臣は、Cranfield Universityで行われたUniversities UK(UUK)の年次会合で、英国の高等教育部門の強化等に取り組みつつも、どのように大学の財政的な削減を行うかについて現在の考えを述べた。Willetts 大臣は、財源確保に対し主に三つの選択肢を挙げた。選択肢とは、一つ目は、事務的な経費節約、二つ目は大学へ進学する学生数の抑制、そして三つ目は卒業生の大学への財政的な貢献制度である。それぞれの選択肢に関する具体的な内容は以下の通り。

(1) 事務的な経費節約

大学職員の年金に対する大学側の負担増加、大学間での事務管理部門や調達などに関する共有利用、上級管理職にかかるコストの考査

(2) 大学に進学する学生数の抑制

Willetts 大臣は、学生数の抑制に対し、進学を希望しながらも進学できない多くの学生がいることを忘れてはならないとした。大学進学に進学した者だけが高額な賃金やキャリアを得る社会ではなく、見習い制度、継続教育のためのカレッジ、パートタイムやオンラインを利用した学習など、若者が進路について、広い選択肢から選ぶことができるようすることを政府は表明していると述べた。

(3) 卒業生の大学への財政的な貢献制度

Willetts 大臣は、今年の秋に出される「Browne Review」

を先取りするものではないとしながらも、学生たちが個々の財政状況等にかかわらず平等な学習機会を与えられるためには、大学に行く機会を得て、ある程度の所得を得てから大学へ対価を支払う方が良いのではないかと述べた。

その他、Willetts 大臣は、高等教育分野を推進するに当たり、重要な以下の点についても述べている。

・ 指導方法

基礎的な視点として、新たに教授方法に重点を置く。知識等を次世代へ引き継ぐことほど重要なものはない。

・ 私立大学

負荷を取り除いたことで、私学は素早く成長し、速やかに変革している。私学は有益な課題と効率的な高等教育の機会への新しいアプローチを提供している、それは、学生にとっても廉価で教育機会を提供するというメリットがある。

・ 研究

公的な財政支援の第一義的な目的は、優れた研究成果と国際的な競争力強化である。私たちは、優れた個々の成果だけではなく、本格的な分野横断的な能力から得る利益を考慮し、高く評価する。

【BISの関係URL】

<http://nds.coi.gov.uk/content/Detail.aspx?ReleaseID=415386&NewsAreaID=2>

英国サイエンスフェスティバル開催

9月14日～19日、Aston Universityにて英国サイエンスフェスティバルが開催された。このフェスティバルには、David Willetts 科学・大学担当大臣も出席し、科学技術への理解増進活動は重要であり、遺伝子組換のような科学的な課題について一般市民の認知度を上げることの重要性について述べた。

【BISの関係URL】

<http://www.bis.gov.uk/news/topstories/2010/Sep/british-science-festival>

<http://nds.coi.gov.uk/content/Detail.aspx?ReleaseID=41513&NewsAreaID=2>

気候変動に関する新しいホームページの開設について

9月16日、John Beddington 政府首席科学顧問は、気候変動に関する研究を支援するためのホームページを開設したと公表。ホームページでは、科学的知識の状態が不明確なため、ウェブ上の情報について、どこで証拠となるものが確立されたのか、また、発見と予測が依然として多くの不確定要素があることを前提として掲載している。

ホームページに掲載される主な事項は以下の通り

- ・ 主に化石燃料の使用や土地の活用の変化による人間の活動がもたらす Co2 や温室効果ガスの大気中への放出
- ・ 地球温暖化ガスは、地球が放出する熱を閉じ込め、地球の表面や大気を温める
- ・ 現在の Co2 レベルは、産業革命時の 3 倍にもなり、

急速に増え続けている。そのレベルは、少なくとも過去 800,000 年の中で最も高くなっている。

- ・ 多くの分析が、地球の平均気温が上がっていることを示している。
- ・ 夏季の北極の氷の解け方など、多くの他の観察項目も長期的な温暖化の傾向を示している。1970 年代に衛星での観測が始まって以来、北極の氷は 10% ずつ減少している。

【BIS の関係 URL】

<http://nds.coi.gov.uk/content/Detail.aspx?ReleaseID=415474&NewsAreaID=2>

科学諮問委員会の行為準則の改訂について

9月17日、David Willetts 科学・大学担当大臣、John Beddington 政府首席科学顧問によって、科学諮問委員会の行為準則が改訂された。Willetts 大臣は、科学的な助言は政策の信頼性・持続性を確保するための基礎となるものであり、高いレベルでの科学的な助言を求めているとし、科学者たちのコミュニティが、このような重要なガイドラインが改訂される際の発言機会の活用について希望する旨述べ

た。また、Beddington 政府首席科学顧問は、政策立案をする際に、科学や工学に関する高いレベルの助言が重要であると述べている。

【BIS の関係 URL】

<http://nds.coi.gov.uk/content/Detail.aspx?ReleaseID=415523&NewsAreaID=2>

2. 内務省 (Home Office)

Damian Green 入国管理大臣の実質的な入国管理問題に関する講演について

9月7日、Damian Green 入国管理大臣は Royal Commonwealth Society において入国管理問題について講演を行った。

学生の入国管理に関して、2004年に発行したビザでおよそ 186,000 人が入国。通常は短期滞在もしくは 3 年までの滞在であるが、そのうちおよそ 20% の学生は 5 年経過後も滞在していることに言及した。Green 大臣としては、学生ビザのシステムを正規のコースで勉強に来る正規の学生の入国を支援するシステムにしたいと考えており、この趣旨は、承認されたコースで学習する用意が整っている学生で、学術的な義務を持ち、就学期間終了後は母国へ帰国する学生のことである。このことは、学生、機関、英国にとっても

利益があると述べた。

毎年、9 万人以上の学生が英国へ留学に来るが、我々は何が学生にとって正しいことや良いことになるのかを判断しなければならなかった。

また、英国の世界トップレベルの大学では、世界トップレベルの学生を必要としているため、入国管理システムではこのような動きを支援するとしつつも、ビザを発給されたすべての学生が英国の利益に資する必要はないと述べた。

【Home Office の関係 HP】

<http://www.homeoffice.gov.uk/media-centre/speeches/Damian-Green-real-immigration>

II. 学術振興機関の研究施策の動向

1. 英国研究会議(RCUK: Research Councils UK)

Sir Paul Nurse が生物医学分野の研究とイノベーションにおいて世界を牽引するセンターの所長に就任(MRC)

7月15日、MRCはノーベル医学・生理学賞受賞者のSir Paul Nurseをthe UK Centre for Medical Research and Innovation(UKCMRI)の初代所長にすることを発表した。2011年の1月より就任。UKCMRIは、MRC, Cancer Research UK, University College London, Wellcome Trustによって設立され、人類の健康と疾病への理解を深化させ

るために最先端の技術を利用した、高いレベルの研究を行うことになっている。

【MRCの関係URL】

<http://www.mrc.ac.uk/Newspublications/News/MRC006997>

英国・インドの研究成果の増加(RCUK)

7月27日、RCUKはThomson Reuters社が実施した英国・インド間の研究成果に関する報告書「インドの研究成果と国際協力の計量書誌学的研究(Bibliometric study of India's research output and international collaboration)」を公表。この報告書では、論文の引用率を指標として使用している。主なポイントとしては、英国とインドの協力は他国と比較して非常に協力的であり、特に物理学分野を始め、

生物学、医療科学、経済、社会科学、人文科学など様々な分野にわたっていること、英国を基盤とした強みは、両国の一層の協力推進の機会として活用されること、などが挙げられている。

【RCUKの関係URL】

<http://www.rcuk.ac.uk/news/260710.htm>

世界中で健康の脅威となっている疾病を解決するための共同ファンディングの実施(英印子協力)(MRC)

7月30日、MRCとIndian Council for Medical Research(ICMR)は、世界の死亡原因の60%を占める慢性の非感染症疾患を解決するために共同研究を実施することを発表。予算額£4億は、糖尿病、脳卒中、心臓病などを防ぐための具体的な対策に焦点を当てたものになる見込

み。ICMRとの協力は、世界を牽引する共同研究を構築するために不可欠であるとしている。

【MRCの関係URL】

<http://www.mrc.ac.uk/Newspublications/News/MRC007041>

新しい事務局長発表(MRC)

7月30日、MRCはSir John Savillが2010年10月1日から就任する事務局長(Chief Executive)及び副会長(Deputy Chair)への就任について、Vince Cable BIS大臣から指名を受けたことを発表した。

【MRCの関係URL】

<http://www.mrc.ac.uk/Newspublications/News/MRC007042>

日英の学生が「Babraham's bioscience bootcamp(バイオサイエンスブートキャンプ)」に参加(BBSRC)

8月9日、BBSRCの機関であるThe Babraham Instituteにおいて、英国内外の若手科学者が参加する「Babraham's bioscience bootcamp(バイオサイエンスブートキャンプ)」が開催された。この革新的な一週間のプログラムを通じて生物医学研究への洞察を深めることを目的としている。また、今回は、日英若手科学者ワークショップも同時に開催され、日英の高校生50人が参加して、ユニークな体

験をした。

【BBSRCの関係URL】

<http://www.bbsrc.ac.uk/news/people-skills-training/2010/100809-pr-6th-formers-babraham-bootcamp.aspx>

分子生物学研究所の棟上げ式について(MRC)

9月10日、Cambridgeに建設中の分子生物学研究所の棟上げ式が行われ、David・Willetts 科学・大学担当大臣が出席。分子生物学研究所は、£2億をかけて建設中であり、2012年に開所予定、400名以上の研究者が利用可能となっている。分子生物学研究所には、当該分野の研究を牽引する機関となる。Professor Dame Alison Richard, The Vice-Chancellor of the University of Cambridge は、MRCの分子生物学研究所は、世界的なインパクトを与える優れた機関であり、University of Cambridgeも数十年にわたって支援しており、大学にとって重要な機関であることは疑う

べくもない、と述べた。

【MRCの関係URL】

<http://www2.mrc-lmb.cam.ac.uk/news-and-events/lmb-news/laboratory-of-the-future-reaches-topping-out-stage>

【University of Cambridgeの関係URL】

<http://www.admin.cam.ac.uk/news/dp/2010091002>

博士課程卒業生に関する報告書について(RCUK)

9月6日、RCUKは、博士課程卒業後の進路と効果についての報告書(What do researchers do? Doctoral graduate destinations and impact three years on)を公表した。この報告書では、博士課程卒業生は、彼らが行った研究はイノベーションに対する能力を向上させ、職場において明確な差異を生じさせている、としている。また、本調査では、人々の博士課程の就学に対するモチベーション、雇用率、職業、博士課程が彼らの職業に与える影響などを調査している。

主な内容は以下のとおり。

- ・ 全博士課程卒業生の雇用率は、失業者の2%以下と一貫して高い
- ・ 商業、産業、公共分野の管理部門で働く英国の博士

課程卒業生の割合は、卒業後の7%から、3年半後には11%に増加した。

- ・ 博士課程卒業生の94%は彼らの仕事に研究技術を利用しており、そのうち40%は、ほとんどの時間を受託研究に当てている。
- ・ 卒業生の92%は、学位が職場において彼らを革新的なものにしていると感じている。
- ・ 博士課程卒業生の54%が、学外のヘルスケア、工学、金融関係など幅広い分野に就職している。

【RCUKの関係URL】

<http://www.rcuk.ac.uk/news/100906.htm>

英国の将来的な研究の公正さに関するワーキンググループの報告書について(RCUK)

9月7日、英国における研究の公正さを検討するためにRCUKとUUKが立ち上げたワーキンググループが、報告書(Report of the UK Research Integrity Futures Working Group)を公表。このワーキンググループの目的は、2010年からの研究の公正さのための新しい取り決めのため、英国内における研究の公正さのための既存の取り決め、権限に関する条件、必要な資源などについて検討を行うことにある。報告書の主なポイントは以下の通り。

- ・ 英国内に(このために設立する)唯一の団体は、すべての規律、すべての研究分野、すべての設立された組織を通じて研究の公正さの共通の課題を導く
- ・ 当該団体は、研究の公正さについて研修を行い、経

営者や研究者を支援し、共通の基準を確立し、データの収集と分析をまとめるべき

- ・ 当該団体は、基準の確立や伝達、共通の基準と準備への助言などで経営者を支援すべき
- ・ 英国は、独立して運用されている研究支援団体、監督団体、その他の利害関係者と密接な連携を図るべき
- ・ 当該団体は、国内・国際的なレベルを保証するために簡単な点検を行うシステムを検討すべき

【RCUKの関係URL】

<http://www.rcuk.ac.uk/news/100907.htm>

化学が英国経済にもたらす影響に関する報告書(EP SRC)

9月28日、the Royal Society of ChemistryとEP SRCは、化学の発展は英国経済への貢献度に関する報告書(The economic benefits of chemistry research to the UK)を発表。化学をベースとする産業は、2007年の英国経済に£2,580億貢献しているとし、英国GDPの21%と同等のレベルであり、600万の雇用をサポートし、輸出品目の少なくとも15%を占め、魅力的な投資を呼び込んでいるとした。

また、経済的なデータやケーススタディでは、国家に対する化学分野の優れた研究成果に関する実例を示している。

【EP SRC の関係 URL】

<http://www.epsrc.ac.uk/newsevents/news/2010/Pages/chemistryimpact.aspx>

III. 高等教育助成機関及び関連機関・団体の動向

1. イングランド高等教育財政会議(HEFCE : Higher Education Funding Council for England)

HEFCE が大学の所有する博物館やギャラリーへの支援を実施

7月1日、HEFCEは2010-11年に、大学が所有する博物館、ギャラリーへの支援策として£1,050万を支出する旨を発表した。この財政支援は、University of Glasgowの前学長であるSir Muir Russelの提言に沿ったもの。この提言では、3つの基準を挙げている。

- ・ 研究コミュニティへのサービスの提供
- ・ 高等教育機関への高いレベルの指導方法に関する機会の提供
- ・ 高等教育・生涯学習における参加機会の促進と提供

Sir Alan Langlands、HEFCE Chief Executiveは、大学やカレッジは英国の文化遺産に関して重要な役割を担っており、素晴らしい芸術作品などを所持している。我々は博物館やギャラリーを支援することで、教育と研究に重要な役割を果たすとともに、一般市民がこれらの展示物を身近なものに感じられるようにする責任を有していると述べた。

【HEFCE の関係 URL】

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2010/museums.htm>

質の保証に関する総点検

7月8日、HEFCEは、高等教育に関する情報の質は、英国と北アイルランドの高等教育の基準と質を保証する方法を強化することによって改善される旨を発表した。

The Quality Assurance Agency for Higher Education(QAA)は、どのように監査方法を運用するか、改善策などを検討している機関であり、今後詳細を詰めていくことになる。現行と比較しての改善点は以下の通り。

- ・ 発生する課題や関連事項に対応できるように、より柔軟性を持つこと
- ・ 閾値基準が維持されるように、保証基準を明確にすること
- ・ 判断基準を説明する際に専門用語を用いず、明確な説明をすること

- ・ 質と基準に関して公的な理解が得られるような配慮をすること

この動きは、HEFCE、Department for Employment and Learning、UUK、Guild HEの4団体が協力によるものであり、質の保証システムが、説明可能、厳格性、透明性、柔軟性、順応性そして公共性があることを確約し、質と基準の課題に取り組み、学生の経験と高等教育の評判を改善するような変化につながることを期待している。

※なお、同様のプレスリリースが、UUKからもなされている。

【HEFCE の関係 URL】

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2010/qual.htm>

英国学生調査(National Student Survey)2006-09

7月8日、HEFCEは2006~09年の英国学生調査の結果を発表した。

4年間の経過を分析によれば、全日制学生及びパートタイム学生ともに、調査対象となった7分野(①教育(教授方

法)、②評価とフィードバック、③学問的なサポート、④組織と運営、⑤学習情報、⑥キャリア形成、⑦全体的な満足度)の満足度が向上していることが分かった。

2009年の調査結果の全体的な傾向は以下の通り。

- ・ 社会人教育・パートタイムコースの学生は他の学生と比較して満足度に明らかな違いがあった。評価とフィードバックには満足しているが、学習情報にはあまり満足していない。
- ・ 男性学生は学問的なサポート及び学習情報の分野で女性学生よりも満足度が高い。一方、女性学生は教育(教授方法)の分野で、男性学生よりも満足度が高い。

- ・ 21歳以下の学生は、学問的なサポート、組織と運営、学習情報、全体的な満足度の分野で満足度が高かった。
- ・ 全体的に障がいを持つ学生はあまり満足してはいない。
- ・ National Health Service(英国医療サービス)の財政支援を受けている学生は組織と運営について満足していないが、キャリア形成には満足している。

【HEFCE の関係 URL】

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2010/nss.htm>

大学・カレッジへの交付金(revised grants)の改訂額公表

7月22日、HEFCEは、2010-11年の大学・カレッジに対する交付金額を発表した。HEFCEが交付金を支出している高等教育機関のうち、2010年3月時と比較して55機関の交付金額が増額し、75機関が減額となった。また、HEFCEが直接交付金を支出しているカレッジについては、35カレッジの交付金額が増額し、88カレッジは減額となった。

また、2010-11年の交付金総額は£6,497,838,640となっており、2009-10年の交付金総額£6,426,729,874と比較し

て1.1%の増額となっている。

【HEFCE の関係 URL】

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2010/grant1011/july.htm>

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2010/grant1011/briefing.htm>

※各機関への配分額が掲載されているHP

<http://www.hefce.ac.uk/finance/recurrent/2010/notify/#studentnumbers>

高等教育に関して情報公開の利用者が必要とする情報に関する報告書

8月3日、HEFCEは2つの報告書を発表した。これら報告書は、高等教育に関する情報の公開や利用が促進することで、学生たちがどこで何を学ぶかという選択に有益な情報を得ることが可能になることを示すためのもの。これら報告書を踏まえた検討結果が、今年の後半以降に公表される。これらの変革は、イングランド及び北アイルランドに適用される見込み。

「高等教育についての情報公開の利用者が必要とする情報への理解(Understanding the information needs of users of public information about higher education)」は、学生が望んでいる、または必要としている情報について検討した。また、情報を伝達する最も良い方法やどのような情報が学生の選択をサポートするのかについても見直した。この報

告書では、学生が情報を理解するために変革が必要であること、特に学校やカレッジなどの情報が必要であることが挙げられている。

また、「英国学生調査の強化と発展(Enhancing and Developing the National Student Survey)」については、英国学生調査(the National Student Survey)は、進学希望の学生の選択を補助するような情報を与え、質の保証と充実を高めるための目的を補助し続けるべきとした。この調査がより効果的であり続けるべきとしながらも、主要な調査は調査期間を延長すべきではないとした。

【HEFCE の関係 URL】

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2010/info.htm>

2010 英国学生調査(National Student Survey:イングランド)の結果について

8月18日、HEFCEは英国学生調査の結果を公表。調査

結果によると、イングランドにある高等教育機関や社会人

教育のためのカレッジの満足度は、82%と依然として高く、学生たちが満足していると言える。なお、今年度の調査には 252,000 人の学生が参加し、昨年よりも 30,000 人ほど増えている。全体の回答率は、63.1%で、152 の高等教育機関と 113 の社会人教育のためのカレッジが参加した。なお、この調査について、Sir Alan Langlands、HEFCE Chief

Executive は、この結果は我々の大学やカレッジが学生に高いレベルの経験を与えていることを示しているとし、この調査が若者の大学等の選択に有益な情報であり、大学やカレッジが学生の要求に見合った教育を行いつづけるための指標でもあるとした。また、各大学はこれら結果を真摯に受け止め行動するようにも述べた。

■2010 英国学生調査結果(イングランド)概要

調査項目	2009年満足度(%)	2010年満足度(%)
コースにおける教育	83	83
評価とフィードバック	65	67
学術的なサポート	74	75
組織と運営	72	73
学習情報	80	79
キャリア形成	79	79
全体的な満足度	81	82

【HEFCE の関係 URL】

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2010/nssresult.htm>

2. ウェールズ高等教育財政会議(HEFCW:Higher Education Funding Council for Wales)

ウェールズにおける知識基盤経済の推進について

7月23日、HEFCWは、経済を活性化するためのウェールズ議会が策定した計画を支援するために重要だと思われる、STEM(科学、工学、技術、数学)分野の重点化を図ることとした。STEM分野の卒業生を増やすために、現行の定員をSTEM分野の定員に移行し、STEM科目の教育にかかる費用を支援するとした。

【HEFCW の関係 URL】

http://www.hefcw.ac.uk/documents/news/press_releases/2010%20Press%20Releases/23%2007%2010%20-%20Promoting%20the%20knowledge%20economy%20in%20Wales%20-%20English.pdf

技術者養成のためにおよそ£700万を投資することについて

8月3日、HEFCWは、次期3か年のウェールズにおける労働者の技術向上のため、£764万を投資することとした。本プロジェクトは、ウェールズにある大学が対象となっている。この財政支援は、ウェールズ経済が労働者の技術向上により市場において競争力強化につながると同時に、ウェールズの重要分野で働く人々が高い技術の取得や高等教育を受ける機会が拡充されることを目的としている。

【HEFCW の関係 URL】

http://www.hefcw.ac.uk/documents/news/press_releases/2010%20Press%20Releases/03%2008%2010%20-%207%20million%20investment%20for%20skills%20-%20English.pdf

英国学生調査(National Student Survey:ウェールズ)について

8月18日、HEFCWは、英国学生調査(ウェールズ)の結果を公表。回答者の82%が満足しているという結果になっ

た。昨年と比較して1%落ちてはいるが、最も重要だと思われる「評価とフィードバック」の項目は微増している。

Professor Philip Gummett, Chief Executive of HEFCW は、本調査についてウェールズ地方の高等教育に関する高い満足度を示す指標だとしたほか、大学が革

新的な方法で学生のニーズを満たし、大学の果たす責任が、本調査におけるウェールズの高等教育機関の成果につながることを希望する、とした。

■2010 英国学生調査結果(ウェールズ)概要

調査項目	2009 英国	2009 ウェールズ*	2010 英国	2010 ウェールズ*
コースにおける教育	83	83	83	84
評価とフィードバック	64	65	66	66
学術的なサポート	74	76	75	77
組織と運営	72	73	73	73
学習情報	81	80	80	79
キャリア形成	78	79	79	79
全体的な満足度	82	83	82	82

【HEFCW の関係 URL】

http://www.hefcw.ac.uk/documents/news/press_releases/2010%20Press%20Releases/18%2008%2010%20Welsh%20higher%20education%20satisfies%20students%20-%20English.pdf

3. スコットランド財政会議(SFC:Scottish Funding Council)

産学連携のために£1200 万を支援

7月9日、SFCは大学と企業の協力のために、£1200万を支援することを発表。SFCは、採択された大学に対し、1年に£400万ずつ3年間に渡り支援する。この支援は、スコットランドの主要産業である、①ライフサイエンス、②産業育成、③エネルギー、④財政・経済サービス、⑤食品関係

、⑥観光、の分野に関係するものが対象となっている。

【SFC の関係 URL】

http://www.sfc.ac.uk/news_events_circulars/mediacentre/press_releases/2010/SFCPR142010.aspx

学生や雇用者のための 2,550 分の新しい雇用機会創出

8月16日、SFCは、スコットランドの大学やカレッジが、次期4か年で 2,550 分の雇用創出の機会に関する利益を得るためのプロジェクト 4 件を発表。このプロジェクトの総計は、£470 万。具体的には、大学、カレッジが学生・経営者のニーズに応じた雇用プログラムを実施し、学生はプログラムの中で実務的な勤労体験を行う。この 4 つのプロジェクトは、スコットランドの経済と関連が深い、エネルギー、ライフサ

イエンス、財政、IT、観光などをターゲットとしている。

【SFC の関係 URL】

http://www.sfc.ac.uk/news_events_circulars/mediacentre/press_releases/2010/SFCPR162010.aspx

4. 北アイルランド雇用学習省(DELNI: Department for Employment and Learning)の動向

英国学生調査について

9月16日、DELNIは、北アイルランドの学生が英国の学生よりも大学での経験に満足する割合が高いことを公表。英国学生調査(National Students Survey)の結果によれば、北アイルランドの学生は、彼らが専攻しているコースへの

満足度が 83%となっており、英国の 82%を上回っている。英国学生調査の結果について、Sir Reg Empey DELNI 大臣は、これらの結果は、北アイルランドにある大学が、学生・職員によって素晴らしい大学であると証明された結果だと

した。

【DELNI の関係 URL】

<http://www.delni.gov.uk/index/press-releases/press-releases-july10-september10/local-students-more-than-satisfied-with-higher-education-experience.htm>

産学連携のために£400 万のプログラムを実施

9月30日、DELNIは、産学連携のためのプログラムの第二段階を実施することを発表。このプログラムは、高等教育・継続教育機関を対象とする英国における初めての試み。£400万は、企業が Queen's University Belfast、University of Ulster ほか北アイルランドにある6つの継続教育機関内の研究や技術の知識にアクセスする際に、ワンストップサービスが可能となるために利用される。なお、この

プログラムの第一段階は、2007年に開始されている。

【DELNI の関係 URL】

<http://www.delni.gov.uk/index/press-releases/press-releases-july10-september10/minister-helps-education-and-business-to-connect-with-4-million-programme.htm>

5. 高等教育統計局(HESA:Higher Education Statistics Agency)

2008-09 年の高等教育機関卒業者の進路調査の結果について

7月1日、HESAは2008-09年の高等教育機関卒業者の進路調査の結果を発表。

主なポイントとしては、全日制の大学卒業者(卒業時に初めて学位を取得した者)260,750名のうち205,340名(2007-08年:200,090名)の進路が決まっている。進路が決まっている卒業者のうち、122,100名、59%(2007-08年:121,335名、62%)が就職している。また、学業と仕事を両立している者は15,620名、8%(2007-08年:15,265名、8%)となっている。引き続き学業に専念する者は、37,755名、18%(2007-08年:33,170名、17%)、就職しない者は19,640名、10%(2007-08年:16,835名、8%)となっている。また、就職

が決まっている者のうち、96%にあたる117,240名の就職先は英国内である。

また、職種別には、技術職等に進んだ者が29%(2007-08年:30%)、専門職に進んだ者が26%(2007-08年:27%)、公務員などの事務職に進んだ者が10%(2007-08年:11%)、販売職に進んだ者が14%(2007-08年:11%)となっている。

【HESA の関係 URL】

<http://www.hesa.ac.uk/index.php/content/view/1775/161/>

英国高等教育統計 2008/09 の公表について

9月23日、HESAは英国高等教育統計2008/09を発表。5年前のデータと比較して、明らかに高等教育機関在籍

者は増加している。

・出身別学生数

	2004/05	2008/09	増減率(%)
総学生数	2236270	2396055	7%
学部生	1753930	1859240	6%
英国人学生	1601465	1673655	5%
英国人以外の学生	152465	185585	22%
大学院生	482335	536815	11%
英国人学生	337685	353430	5%
英国人以外の学生	144655	183385	27%

・職員数			
	2004/05	2008/09	増減率(%)
総職員数	346305	382760	11%
教員	160655	179040	11%
教員以外の職員数	185650	203720	10%
管理担当者、技官等	74520	86920	17%
事務職員	66115	72310	9%
マニュアル担当職員(設備担当)	45010	44490	-1%

・英国高等教育機関の支出と収入(単位: £ 百万)

	2004/05	2008/09
総収入	18,141	25,373
総支出	17,976	24,944

【HESA の関係 URL】

<http://www.hesa.ac.uk/index.php/content/view/1891/161/>

6. 英国大学協会(UUK: Universities UK)

英国の研究分野が成功するための支援方策

8月5日、UUKは、英国の大学が世界を牽引する存在であり続けるため、政府が行う財政支援や政策立案に資するための報告書(The future of research)を公表。科学と研究の基礎は英国の財産であり、この報書は英国が研究において強みを発揮する分野に焦点を当て、今後直面する課題の解決方法にも言及している。

本報告書に掲載されている提案事項は以下の通り。

- ・ 大学は、産業界と連携してどのような革新的な事項ができるかを明確にし、産業界のパートナーとの連携が必要であることを主張。
- ・ 大学は効果のある計画—優れた研究が経済、社会、公共政策とサービス、文化、環境、健康と生活の質など貢献すること—を取り上げ。
- ・ BIS は、研究者と産業界に従事する者が3~6ヶ月で

交流できるようなスキームを支援。

- ・ Research Council、他の財政支援団体、大学は多くの研究に従事する職員が海外経験を得ることができるように検討。
- ・ 大学においては、どの分野で研究におけるキャリアを積むにしろ、必要条件として外国語に関する語学力必要とすることを強調
- ・ 世界レベルの優れた研究の維持に重点を置く必要性

【UUK の関係 URL】

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/UUKreportlooksathowtoensurethefuturesuccessofUKresearch.aspx>

景気後退と財源削減を考慮した大学のための主な課題に関する報告書

9月7日、UUK は、高等教育分野のための景気後退と公的支出にかかる補助金削減について考察する三つの報告書(環境変化におけるビジネスモデルの適応(Adapting Business Models in a Changing Environment)、学生の選択と新規採用の変化(Changes in Student Choice and Graduate Employment)、グローバルな概念(The Global

Picture))を公表。この報告書は、9月7~9日と開催されるUUKの年次総会に合わせて公表された。解説書(HEFCEが支援しているプロジェクトの一部)は、大学が長期にわたり直面している課題を反映している。

解説書の主なポイントは以下の通り。

- ・ 英国の大学は、すでに景気後退と公的財政の危機の

深刻な影響を受けている。

- ・ グローバル化の中で、英国の大学は、財政縮減が行われており、大学や研究に投資を増加している競合国との競争に遅れを取るリスクがある。
- ・ 世界規模での高等教育を受けている学生数は飛躍的に増加しており、留学生獲得のための競争はより激しくなっている。
- ・ 公的財政支援から離れた英国の大学の多様性はしばらく続いており、現在の状況を考慮すると、その動き

は加速化している。しかしながら、持続的な公的財政支援は他の財政支援をてことして使うためにも必要。

- ・ 英国の高等教育機関における私立の数の増加は、挑戦と機会提供を意味している。

【UUK の関係 URL】

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/RecessiontoRecovery2reports.aspx>

UK 年次会合における Professor Steve Smith、President of Universities UK の基調講演

9月9日、Professor Steve Smith、President of Universities UK は、Cranfield University で開催された年次会合において基調講演を行った。講演では、UUK は財政状況が厳しい状況にあることを認識しながらも、短期的な経済の見通しを求めるために長期的かつ回復不能なダメージを与えてはならないとした。また、大学が関連している、大学の評価結果による歳出削減、財政支援に関する死の谷(Lord Brownの報告書について遅延や政治的な論争が起こった場合)、留学背獲得への規制(ビザ問題)の三重苦の可能性について警告した。また、もし、評価結果による歳出削減に従って、英国が高等教育への投資を止めるとなった場合、我々は競合国につけこまれるだろうと述べた。

さらに、我々は、大学にとって最善のことを議論しているのではなく、英国の最も素晴らしい将来について議論しているとも発言し、英国の将来的な発展には大学は必要であると述べた。

【UUK の関係 URL】

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/Universitiescouldface triplewhammy.aspx>

※Professor Steve Smith の基調講演の全文 HP

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Speeches/Pages/ProfessorSteveSmithAnnualConference2010.aspx>

7. その他機関の動向

高等教育機関への公平な進学機会拡大に関する報告書(Office for Fair Access(OFFA))

8月5日、OFFA は高等教育機関への公平な進学の実機機会拡大についてモニタリングをした報告書(Access agreement monitoring:Outcomes for 2008-09)を公表。報告書では、イングランドの大学・カレッジが、2008-09年に£3億400万の低収入所得者層等出身の学生からの奨学金などを含め、£3億4,400万を公正な進学機会を保証するために費やしたとした。346,000人以上の学生がこの期間中に奨学金を支給されている。奨学金総支給額の74%は最も貧しい層の学生に支給され、230,000人以上の学生が学生生活に必要な額を受け取っている。平均的な奨学金の受給額は、年間£980となっている。OFFA は、低所得者層出身の学生への奨学金が、2007-08年の92%から96%に増加していることや、高等教育機関の96%が、90%以上の学生が奨学金を受けていると報告している。

その他の主な記載事項は以下の通り

- ・ 大学とカレッジは、2007-08年には£2,700万以下であった、アウトリーチ活動や進学機会を拡大する活動に£3,670万費やしている。
- ・ 大学やカレッジの3/4以上は、奨学金等にかかる支出が15~30%となっている。
- ・ 大学やカレッジの97%は、(所得が)平均以下のグループからの受験者や入学者の数が統計的な目安となる数字に、合致もしくは近づいている。
- ・ OFFA の知見からすれば、奨学金の受給資格を持つ学生で正しいチャンネルで申請をしている場合は、奨学金を受給している。

【OFFA の関係 URL】

<http://www.offa.org.uk/press-releases/universities-spend-344-million-of-additional-fee-income-on-access-measures-says-offa/>

Push(英国大学ガイド機関)が行った英国学生債務調査

8月13日、Pushは英国の財政状況等について調査結果(The Push National Student Debt Survey)を公表。調査結果によれば、昨年入学した学生は、卒業時までには約£23,500の債務負担が見込まれる。また2011年に入学する学生は、昨年入学した学生よりも新生は£1,200以上の経費がかかる。Pushの年次調査によ

れば、2011年に入学予定者は、1年ごとにつき約£5,600、卒業時までには合計約£25,000の負担が見込まれ、インフレの上昇により、5.4%増加となっている。英国内での地域別では、ウェールズが最も高く(£6,411/年)、スコットランドが最も低く(£2,637/年)となっている。本調査は、英国の139大学、2000名の学生を対象に行われた。

【2004-2010年の比較】

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	増加(%)	2011 予測
1年間の平均負債額	£ 3,411	£ 3,428	£ 3,117	£ 4,097	£ 4,530	£ 5,066	£ 5,340	5.4%	£ 5,628
卒業時の負債予測額						£ 22,000	£ 23,500		£ 24,702

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	増減(%)
ウェールズ*	£ 2,940	£ 3,144	£ 3,411	£ 4,136	£ 4,021	£ 4,782	£ 6,411	34.1%
スコットランド*	£ 2,547	£ 2,476	£ 2,283	£ 2,344	£ 3,453	£ 2,194	£ 2,637	20.2%
北アイルランド*	£ 820	£ 820	£ 3,387	£ 4,067	£ 3,061	£ 4,324	£ 3,769	-12.8%
イングランド*	£ 3,379	£ 3,660	£ 3,200	£ 4,295	£ 4,729	£ 5,271	£ 5,293	0.4%

【Pushの関係 URL】

<http://www.push.co.uk/Student-debt-approaches-25k/The-Push-National-Student-Debt-Survey.htm>

奨学金が大学の選択にどのような影響を及ぼすかについての報告書(OFFA)

9月23日、OFFAは、奨学金が大学の選択にどのような影響を及ぼすかについての報告書(Have bursaries influenced choices between universities?)を公表。報告書によれば、奨学金は、経済的な観点から大学への進学を断念することを防ぐという初期の目的を達成しているが、一方で経済的に不利な立場にある学生は、大学を選択する際、奨学金の金額に影響されないとしている。OFFAは、各大学に対し、高額な奨学金のための予算を確保するより、学生を大学に勧誘するための取組に使用することを助言している。この報告書の主な内容は以下の通り。

- ・ 経済的に不利な立場にある学生(以下「学生」という)は、高額な奨学金を支給する大学やカレッジに出願

- ・ する傾向はない。優れた大学に出願する傾向がある。
- ・ 学生が入学のオファーを受けた場合も、奨学金が高い大学やカレッジを選択する傾向にはない。
- ・ 高等教育機関に進学する学生は、奨学金の少ない大学に多く進学しており、高い奨学金を支給する大学やカレッジに学生が進学しているという実証はない。

【OFFAの関係 URL】

<http://www.offa.org.uk/press-releases/targeted-outreach-is-the-key-to-widening-access-at-highly-selective-universities-says-offa/>

Times Higher Education World University Ranking 2010-11について

9月16日にTimes Higher Education World University Ranking 2010が9月16日に公表された。

2009年まではQS社と提携していたが、今年度からはThomson Reuters社と提携している。日本の大学では、東

京大学が26位(昨年22位)、京都大学が57位(昨年25位)、東京工業大学が112位(昨年55位)、大阪大学が130位(昨年43位)、東北大学が132位(昨年97位)にランキングされている。なお、アジアでは、香港大学の21位

が最高位となっている。

また、今年から地域別のランキングも発表されており、アジアでは、発表された 27 大学中、中国の大学が 6 大学、香港の大学4大学、日本の大学5大学、大韓民国4大学、台湾の大学4大学、シンガポールの大学 2 大学、トルコの大学 2 大学となっている。

今回の調査では、研究・教育等の質に関する調査の結果を 34.5%用いている。この調査については、研究者や奨学金等の助成を行う団体等から 13,388 の回答があった。

また、教育部門に関する評価を重視し、指導方法や学習

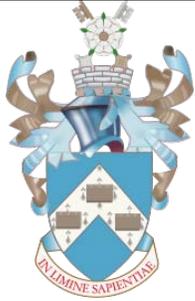
環境を把握するために 5 つの指標を設定し、全体の評価項目のうち 30%を占めている。

また、調査対象者の意見よりも明確な実証となるデータを重視している(前回までは、調査対象者の意見の比重が過半数を占めていたのに対し、今回は 30%強程度となっている)。

【THE の関係 URL】

<http://www.timeshighereducation.co.uk/world-university-rankings/>

8. 大学等研究機関の紹介

University of York							
基本データ	設立	教員数	学生数		留学生数	The Times Good University Guide 2011	RAE2008
			学部生	大学院生			
	1963 年	約 1,500 人	8,350 人	3,145 人	11.1%	9 位	10 位
URL	http://www.york.ac.uk/						
特徴	<ul style="list-style-type: none"> • THE-QS World University Rankings(2010)88 位。 • Worldwide Universities Network(ヨーロッパ、アメリカ、中国に加盟校を持つ研究大学連盟)の創立メンバー。 • 2006 年に、イギリスで最高の教育機関に与えられる Queens Aniversary Prize を受賞。 • 30 以上の部局と研究所を持つ。 • National Student Survey では過去 5 年 30 位以内に入っている。 • 50%以上の学生の増加に対応し、また研究規模を強化できるよう、2 つめのキャンパスを建設中。 • 2003 年には Hull University と提携し、薬学部をスタートさせた。 						

University of East Anglia							
基本データ	設立	教員数	学生数		留学生数	The Times Good University Guide 2011	RAE2008
			学部生	大学院生			
	1963 年	約 2,100 人	10,035 人	2,200 人	11.0%	23 位	35 位
URL	http://www.uea.ac.uk/						
特徴	<ul style="list-style-type: none"> • National Student Survey で毎回上位に入っている。2010 年はイングランドの大学における学生満足度で 3 位を獲得した。 • 1500 人は英国外からの留学生であり、そのうち 1000 名はヨーロッパ以外からの留学生が占めている。 • 2001 年にノーベル生理学・医学賞を受賞した Paul M. Nurse は、卒業生である。 • 開発学、環境科学、創作演習学に力を入れている。 • 気候研究ユニットおよび政府出資の気候変動の研究センターは、気候変動調査の分野において最先端のものである。 						

The University of Abertay Dundee							
基本データ	設立	教員数	学生数		留学生数	The Times Good University Guide 2011	RAE2008
			学部生	大学院生			
	1992年	約215人	3,280	315人	17.0%	102位	109位
URL	http://www.abertay.ac.uk/						
特徴	<ul style="list-style-type: none"> • ダンディー工科大学 (Dundee Institute of Technology) として 1888 年に創立し、1992 年に現在の大学となった。 • スコットランドの学生を対象に授業料前払いの制度を廃止したことにより、1990 年代には大学規模が 2 倍に成長した。 • ほとんどの学生がダンディーで学んでいるが、マレーシア、インド、シンガポールでも数百人の学生が学んでいる。 • 2001 年の RAE ランキングでは環境科学の分野でスコットランドのトップに選ばれている。 • 2010 年度の出願数は 25 パーセント以上も上昇した。 • 芸術、メディア、コンピューターゲームの研究所を持ち、所属しているスタッフおよび学生は幅広いメディア界出身の産業界のパートナーと協働している、 • コンピューターゲームの分野においては北京大学と協定を結んでいる。 • ヨーロッパ初となるコンピューターゲームとデジタルエンターテインメントに特化した研究所を設立した。 						

City University London							
基本データ	設立	教員数	学生数		留学生数	The Times Good University Guide 2011	RAE2008
			学部生	大学院生			
	1966年	約2,000人	8,050人	4,265人	15.6%	47位	45位
URL	http://www.city.ac.uk/						
特徴	<ul style="list-style-type: none"> • 全学生のうち、経済を学んでいる学生がおおよそ 4 分の 1、健康学と地域学を学んでいる学生が 4 分の 1 である。 • 経済界、産業界との結びつきが強く、就職率が良い。 • 1990 年代に学生数が 2 倍になり、2010 年度には出願率が 18% 上昇するなど大きな成長を見せた。 • 教育と研究の融合を増進すること、産業界と学術界の結びつきを強めることを目的として、近年、学際的なセンターが多く設立されている。 • Queen Mary University of London と、薬学等の健康学やジャーナリズム、工学等幅広い分野の科目において提携している。 • ジャーナリズムの分野において評価が高く、英国初のジャーナリズム学の大学院を設けた。 						



※学生数および留学生数は、The Times Good University Guide 2011 を参照。

●業務日程

7月

- 日本、タイ、ラオス出張(6月30日～7月30日)(平松)
- 2日 理化学研究所・STFC Rutherford Appleton Laboratory 20周年記念式典出席(関口、疋田)
- 3日 デジタル・ヒューマニティ会議出席(於 King's College London)(関口、疋田)
- 4日 デジタル・ヒューマニティ会議出席(於 King's College London)(疋田)
- 7日 在英日本人研究者登録ページ打合せ(関口、多田)
British-Japanese Parliamentary Group Annual Reception(於 Palace of Westminster)(関口)
- 9日 デジタル・ヒューマニティ研究者との意見交換(於 King's College London)(関口、疋田、多田)
- 12日 FP7 説明会(於ブラッセル)(～13日)(疋田、吉川)
- 14日 研究所長等会議代理出席(於 JETRO ロンドン)(関口)
現地職員広報連絡会議(於 Daiwa Anglo-Japanese Foundation)(Watson)
- 15日 RSC-CSJ 署名式出席、事業説明ブース設置(於 Royal Society of Chemistry)(関口、Watson、吉川)
- 21日 在英日本人研究者登録ページ打合せ(関口、多田)
- 22日 NAASH ロンドン往訪、JSPS 事業活動説明(関口)
- 27日 ロンドン五輪カウントダウンフォーラム参加(於 NAASH ロンドン)(関口)
- 29日 中山 Visiting Professor, University of London 来訪(関口)

8月

- 2日 北海道大学高等教育機能開発総合センター三上准教授来訪(平松、関口)
- 4日 外国人特別研究員(欧米短期)審査会(平松、関口、Watson、多田、吉川)
NAASH 菅井氏来訪(関口)
- 6日 Prof Brian C. J. Moore FRS, Department of Experimental Psychology, University of Cambridge 往訪(平松、関口)
UK-Japan Young Scientist Workshops 出席(於ケンブリッジ大学)(平松、関口)
- 9日 University of York 出張(～10日)(平松、関口、多田)
学長、大学関係者及び日本人研究者との会談
国際部長等との会談、研究室およびキャンパス見学
- 11日 JETRO 渡邊氏、平野氏来訪、共催会議打合せ(関口、多田)
- 13日 日英シンポジウム開催スキーム申請締切
- 17日 Alphagalileo ltd. (Research news service company)来訪、打合せ(平松、関口、Watson)
京都大学欧州事務所野村特任教授来訪(平松)
- 18日 Professor Igor Filatotchev, Sir John Cass Business School, City University London 往訪(於 Cass Business School)(平松、関口、横山)
- 19日 Norwich 出張(～20日)(平松、横山)
University of East Anglia 往訪、学長との会談
Sainsbury Institute for the Study of Japanese Arts and Cultures 往訪、事業説明、意見交換、レクチャー出席
- 23日 Prof John E. Moore, School of Biomedical Sciences, University of Ulster 来訪(平松、関口)
- 26日 日英シンポジウム開催スキーム審査会(平松、関口、Watson)

9月

- 1日 World Cities World Class (WC2) University Network 出席(於 Cass Business School, City University London)(平松、吉川)

- 3日 Annual International Conference of the RGS-IBG 出席(於 The Society) (平松)
- 4日 Dundee 出張(～7日) (平松、疋田)
英国コンピューター協会主催ワークショップ「UK-Japan WS on Human Computer Interaction」出席、スピーチ、参加者との会談(於 The University of Abertay Dundee)
- 8日 Prof Rama Thirunamachandran, Deputy Vice-Chancellor, Keele University 来訪(平松、関口)
- 13日 3HR Plc 人事労務関係セミナー出席(於 3HR Plc) (関口)
- 14日 科技外交現地連絡会(於在英大使館) (平松、関口、疋田)
- 15日 東京大学国際部職員武内氏来訪(平松、関口、横山)
University of Glasgow 戸田 International Business Liaison Manager 来訪(平松、関口)
- 16日 EPSRC、ESRC 往訪、打合せ(平松、関口、Watson)
- 21日 政府系法人勉強会(於 JICA) (関口)
- 23日 Dr Simon Kaner, Assistant Director, Sainsbury Institute for the Study of Japanese Arts and Cultures 来訪(平松、関口)
FURUSATO Award 審査会(平松、関口、Watson)
- 24日 広報連絡会議(於 JSPS ロンドン) (平松)
- 27日 Constructing Paradise: Secrets of the Japanese Garden 出席(於在英大) (平松)
- 29日 野上国大協理事大学等機関訪問同行(疋田、多田、横山、吉川)
- 30日 Times Higher Education and Thomson Reuters 共催会議 Building a World-Class University 出席(於 The Royal Institution) (平松)

監修: 平松 幸三 (JSPS ロンドンセンター長)

編集長: 関口 健 (JSPS ロンドン副センター長)

編集担当: 多田 里奈、吉川 かおり (JSPS ロンドン国際協力員)